

ふるさと バイタリゼーション・ Vitalization

活力と魅力あふれる地域づくりのために

164
2025
OCTOBER

ふるさとクローズアップ

おおたなでしこ未来塾の開講で
女性の社会参画を力強くサポート

群馬県太田市 産業環境部 産業政策課 主任 早乙女 怜之 氏

印刷と情報の強みを掛け合わせ、
多様な価値を体験できる社会へ

大日本印刷株式会社 マーケティング本部 ソーシャルイノベーション研究所
CSV 東日本企画部 部長 森谷 知子 氏

特別対談

地域資源を活かした
魅力ある仕事づくり

一般財団法人地域総合整備財団(ふるさと財団)理事長 末宗 徹郎
株式会社四万十ドラマ代表取締役会長 畦地 履正 氏

写真:マキノメタセコイヤ並木



一般財団法人
地域総合整備財団〈ふるさと財団〉
Japan Foundation For Regional Vitalization

この情報誌は、宝くじの社会貢献広報事業として助成を受け作成されたものです。



農業公園マキノピックランドを縦貫する県道小荒路牧野沢線には、延長約2.4kmにわたりメタセコイヤが約500本植えられ、遠景となる野坂山地の山々とも調和し、マキノ高原へのアプローチ道として高原らしい景観を形成しています。
高島市には、西友商店(株)による冷凍食品製造工場新設事業に際して、令和6年度にふるさと融資事業をご活用いただいております。

CONTENTS

- 3 | 随感随筆
人口減少時代のまちづくりの課題
北九州市立大学法学部政策科学科 教授 田代 洋久 氏
- 4 | 特別対談
地域資源を活かした魅力ある仕事づくり
株式会社四万十ドラマ 代表取締役会長 畦地 履正 氏
一般財団法人地域総合整備財団(ふるさと財団) 理事長 末宗 徹郎
- 10 | ふるさとクローズアップ
おおたなでして未来塾の開講で女性の社会参画を力強くサポート
群馬県太田市 産業環境部 産業政策課 主任 早乙女 怜之 氏
印刷と情報の強みを掛け合わせ、多様な価値を体験できる社会へ
大日本印刷株式会社 マーケティング本部 ソーシャルイノベーション研究所 CSV東日本企画部 部長 森谷 知子 氏
- 14 | 公民共創ワークショップin宮城
- 17 | 公民連携フォーラム
- 18 | ふるさとものづくり支援事業
漆と漆器の文化を絶やさないために新しい大子漆の食器を開発
有限会社ウェアウッドワーク代表/漆芸作家 辻 徹 氏
- 22 | 令和8年度 ふるさと財団補助・派遣事業一覧表
- 24 | 令和6年度ふるさと企業大賞
商業施設に健康・福祉の拠点を開設、地域とともに目指すのは「ウェルネスタウン」の実現。
社会福祉法人恩賜財団 済生会支部 北海道済生会小樽病院 名誉院長 近藤真章 氏
- 26 | 北海道小樽市 迫 俊哉 市長に聞く
- 28 | 令和6年度ふるさと企業大賞
品質を武器に自動車部品を生産、地元根差した地域貢献活動で「町で一番の会社」を目指す。
株式会社オティックスホールディングス 代表取締役社長 小田井 勇樹 氏
- 30 | 愛知県蒲郡市 鈴木 寿明 市長に聞く

読者アンケート

みなさまの感想をお聞かせください!

QUO
カード
3000

感想をお寄せいただいた方の中から

抽選で10名様に
QUOカード3,000円分
をプレゼント!

※イメージ

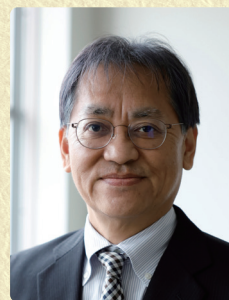
回答は
11/30
までに
お願いします



随感随筆

北九州市立大学法学部政策科学科

教授 ^{たしろ ひろひさ} 田代 洋久 氏



持続可能なまちづくりへの課題

わが国が人口減少社会に突入してから十数年が経過し、少子高齢化の進展、首都圏一極集中(人口・経済の地理的偏在)、社会基盤の老朽化、激動する国際関係など私たちを取りまく社会環境は厳しさが増えています。こうしたなか、地域おこし協力隊やふるさと納税制度等を活用しながら、古民家再生と活用、観光消費による需要拡大、移住者の獲得、地域デザインや地域ブランディングの構築など地域課題の解決や地域の魅力の創出に向けた取り組みが行われています。

こうした取り組みの多くは、行政、事業者、地域住民等の連携によるまちづくりとして行われていますが、いくつかの課題に直面しています。

第一に、まちづくりの中核となる組織の継承です。例えば、自然、歴史、文化を観光振興に活用する際、地域社会への波及効果を図るには、観光事業者だけでなく地域住民とともに展開していく必要があります。一方で、住民主体のまちづくり活動は、活動の中核を担ってきたメンバーが高齢化するなかで新陳代謝が図れず、活動の継承が難しくなっています。

第二に、地域ビジネスモデルの陳腐化です。知恵を結集して地域ビジネスモデルを完成させたとしても、いつまでもそのスキームが通用する保証はありません。社会環境が大きく変化する中、地域ビジネスモデルは常にアップデートしていく必要がありますが、成功体験が強ければ強いほどアップデートを躊躇してしまい、結果として停滞を招いてしまいます。

第三に、行政等の支援・補助制度の選択の問題です。長期的な政策展開を十分吟味しないまま、地方創生関連の補助金を申請し、運よく採択されたとしても、補助期間が終了した途端に活性化効果が雲散霧消することにもなりかねません。補助期間終了後に自走できることを十分検討したうえで、補助制度を活用する必要があります。

持続可能な地域社会(Sustainable Society)の構築は、まちづくりの重要な目標ですが、経済、社会、空間(環境)など多面的な視点を踏まえて、地域の魅力や価値が継続的に創出されるしくみを構築する必要があります。地域内外の主体が連携することで、地域の魅力や価値が創出されていく過程を「地域社会のイノベーション」ととらえると、分野間、地域間、世代間、ハードとソフトが有機的に関連付けられる構造、それを推進するための内的な動機付け、ターゲットを明らかにする地域マーケティング、垣根を越えて自由闊達に話し合える「場」の構築など戦略的な地域マネジメントが必要となります。

地方創生の実現は容易ではありませんが、各地域においては持続可能な地域社会の実現に向けて、有形無形の地域資源、関係人口、支援・補助制度を最大限に活用できるよう地域マネジメント技術を駆使しながら取り組むとともに、知の創造が様々な場所において連鎖的に創発され、果敢な実践活動が巻き起こることを期待したいと思います。

地域資源を活かした 魅力ある仕事づくり

特別対談

末宗 徹郎

昭和34年生まれ。千葉県出身。
東京大学法学部卒業。昭和58年、自治省入省。
以後、岡山県、奈良県、茨城県に勤務。総務省
自治行政局過疎対策室長、総務省自治財政局
財政課長、内閣府地方分権改革推進室次長、内
閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局地方
創生総括官補などを経て、令和元年に復興庁
事務次官。退任後、福島復興再生総局事務局
長などを経て、令和4年9月、ふるさと財団理
事長に就任。

一般財団法人地域総合整備財団（ふるさと財団）
理事長

末宗 徹郎

畦地 履正

株式会社四万十ドラマ代表取締役会長

畦地 履正

昭和39年生まれ。高知県出身。
高知県立東高等学校卒業。昭和62年、十川
農協（現・JA 高知県幡多地区）入組。平成6年、
四万十川中流域町村が第三セクターとして設
立した四万十ドラマに加入。平成17年、四万十
ドラマを完全民営化。平成19年から令和6年ま
で代表取締役社長を務め、現在は代表取締役
会長。令和4年に開催された「ディスカバー農
村漁村の宝」第9回選定で優秀賞を受賞するな
ど、数々の受賞歴を誇る。

令和7年4月に開校した「しまんと分校」前で撮影。

しまんとちょう
高知県四万十町において、地域資源を活かし、魅
力ある仕事づくりに成功しているキーパーソンが、
株式会社四万十ドラマ代表取締役会長の畦地履
正氏です。今回は、ふるさと財団理事長の末宗徹
郎が四万十町を訪問。畦地氏のアテンドで四万十
川流域の地域づくりを視察し、地域を活性化する
ノウハウについて対談を行いました。
（※対談は、令和7年6月13日に行われました。）



株式会社四万十ドラマのみなさんとふるさと財団一行。

ここにしかないものを見出し 地域独自のストーリーを創出

末宗:畦地さんには、ふるさと財団事業で大変お世話になっており、ありがとうございます。今回は、畦地さんの取組の原点を学びたく高知県四万十町にやってきました。畦地さんは、四万十川流域の美しい自然、あるいは栗やお茶といった地域資源を活かし、四万十ドラマという地域商社を中心にさまざまな取組を進められております。まず、畦地さんがこれまで四万十ドラマを通じて携わってきた取組をご紹介いただければと思います。

畦地:四万十ドラマは、平成6年に第三セクターとして事業をスタートしました。当初は事業計画がなかったため、半年かけて地域を回り、あらためて足元を見つめました。すると、かつてシイタケの生産量で日本一になったこと、栗の生産量が500トンあったこと、いまお茶を手摘みしていること、川舟をつくる船大工がいることなど、いろいろなものが見えてきたのです。

私たちは、そのような自然資本をどのように活用すれば事業になるのかを考えました。そして、人を中心に据えてネットワークを構築し、事業を始めました。ターニングポイントになったのは「しまんと緑茶」シリーズと「しまんと地栗」シリーズの開発で、平成8～9年から約200点を商品化しました。このような活動の延長線上で、行政から「道の駅 四万十とおわ」のお話をいただきました。オープン前に商品開発ワークショップを開催したことが功を奏し、1年目から10万人を超える人が来て話題になりました。その後、事業拡大のプロセスで加工部をつくり、平成26年に「おちゃくりcafé」をオープンしました。また、原材料を調達するために、耕作放棄地に栗の木の植樹を行うようになりました。

社員は少しずつ増えています。創業当初は臨時職員含めて2名だけでしたが、現在は正社員20名、パートさん17名の計37名です。ほとんどが地域の人ばかりで、女性の割合が8割以上を占めています。

末宗:生産者を大事にする。自ら商品の加工をすることで地元の方の雇用につなげる。そして、いろいろな商品群で消費者を喜ばせる。生産者、加工者、消費者、三方良しのとてもいい取組だと思います。まさに地域で循環していくような印象を受けます。

また、おちゃくりcaféでいただいた地栗モンブランはまさに絶品でした。眼前の四万十川を眺めながら食べられるのも素晴らしいですね。やはり、道の駅のテーマでもある「ここにしかないもの」を追求しているのでしょうか。

畦地:そうですね。その「ここにしかないもの」のおおもとが四万十川です。四万十川を後世に残していくためには一次



耕作放棄地に栗を植樹し、栗園に

産業の改革をしなければいけません。化学肥料や農薬を極力抑える取組が、清流を守っていく上で僕たちができる一歩ではないかと。そういう取組の中で、農薬不使用のオーガニック栽培に転換した生産者が多くいます。そういった取組から、ここにしかないもの、まさにストーリーをつくっていく。つまり、六次産業化ですね。さらに、最終的に美味しいモンブランにつながるわけです。

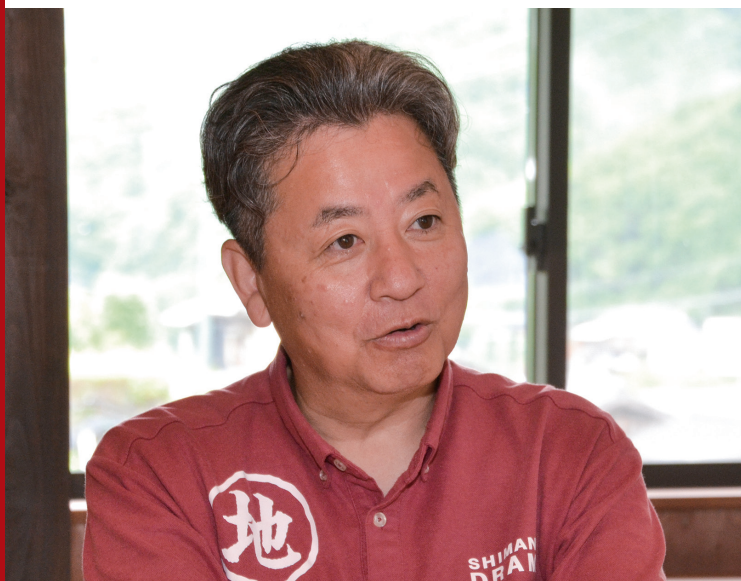
トータルデザインとは 地域の「真ん中」をつくること

末宗:畦地さんには地域再生マネージャーとして、石川県の羽咋市、新潟県の阿賀町、山形県の庄内町などで、地域資源を活用した商品開発に大変ご尽力いただいております。ほかの地域へのノウハウ移転ということで、まずは「道の駅のと千里浜」の羽咋市の取組のエッセンスをご紹介いただければと思います。

畦地:羽咋市のスタッフは、十数年前、たまたま四万十に来たことがある方です。その方が、石川県でコンサルティング会社を経営している僕の知り合いと意気投合しまして。その後、ふたりが道の駅の整備にかかわることになり、実戦で道の駅を経営してきた僕の力を借りたいといわれ、協力することになりました。

僕が道の駅をつくる時に一番大事だと思うのは、ファシリテーションとデザインです。ファシリテーションで地域の意見や行政の考え方を交え、集約する。そして、人に来ていただくには、トータルデザインをしっかりとしなければいけません。僕の考え方では、「真ん中」をつくるのがトータルデザインです。現地でおもに伺ったのは、どんな人がいるのか、どんな取組があるのか、どんな思いでやるのか、その3つです。そこから3、4年かけて道の駅をつくりあげました。

商品開発では、羽咋市にはお菓子屋さんがたくさんあるのでおやつ隊コーナーをつくろうとか、害獣のイノシシを活用



して「のとししカレー」をつくろうとか、地域にあるものをどうやってかたちにするかを考えました。

末宗:のとししカレーの原料となるイノシシは、商品化する前は廃棄してコストがかかっていたそうですね。それをジビエとして有効活用するのは、SDGsの観点からもいい取組だと思います。

次に阿賀町の取組も教えていただけますか。

畦地:阿賀町にいる柳沼陽介さんは、元々、千疋屋の営業で四万十ドラマの担当でした。彼は退職後、夫婦で阿賀町に移住し、数年後に地域おこし協力隊として地域商社をつくるということで、ぜひ来てほしいとご依頼を受けました。商品開発をするにあたり、地域であまり活用されていないオニグルミという和のクルミを使うことが決まりました。そうして核となる「真ん中」ができると、柳沼さん夫妻はパンとおやつを販売する「奥阿賀コンビリー」をオープンしました。業績は好調で、現在は東京に2号店を出しています。もうひとつ着眼点がよかったのは、福祉との連携です。僕たちも地域の障害者施設のみなさんに箱折りをしてもらっていますが、阿賀町ではクルミ割りをしてもらっています。

外部の視点を持ち込んで 地域の「当たり前」を再考

末宗:地域資源を活かした魅力ある仕事づくりにおいて、畦地さんが重視していること、地域の人々の巻き込み方や地域資源の選び方など、その秘訣を教えてください。

畦地:しいていえば、「当たり前」を見つめなおすことです。僕らにとって四万十川は当たり前の川ですが、外部の視点では「最後の清流」といった評価を得ている。そこで改めて

歴史や文化を掘り下げると、あらたな価値に気づくわけです。

栗も同じで、それまでは原料提供がメインで「四万十の栗」としてはアピールしていなかったのが、自分たちでお菓子をつくってみようと。四万十の栗は、全国平均よりも大きく、糖度も高い。そこで、「しまんと地栗モンブラン」を考案し、栗と砂糖だけで食べてくださいということで価値を高めた。これがブランドづくりの一環でした。

このようなノウハウを20項目ほど自分たちでまとめ、商品開発をするときのマニュアル本ができました。今ではそれに沿って、それぞれの地域に合わせてノウハウを移転しています。

例えば、財団の仕事で3年間行かせていただいた庄内町は、日本の米の三大品種のひとつである亀の尾米が地域の人にとって当たり前のものになっていました。そこに外部の視点を持ち込み、ワークショップやファシリテーションの場であらためて価値を問うてもらった。このときに大切なのが、地域の人が自ら答えを出すことです。その結果、亀の尾米の魅力についてあらためて気づいてもらうことができ、「山形庄内かめこめプロジェクト」が生まれました。

末宗:自分たちだけだと当たり前のものが、外から見て価値があることに気づくことが大事というご指摘ですね。一方、地域にキーパーソンがいないと取組が継続できずに終わる可能性があります。核となるキーパーソンを選出、育成するためにはどうすればいいのでしょうか。

畦地:行く先々で核になる人を見つけなければいけないし、手を挙げてもらう必要があります。僕らが指名する場合もありますが、どの地域でも、皆が「この人だったらついていく」と思っている人がいるものです。それは、時間を経て見えてくるときもあれば、最初にわかるときもあります。ちなみに庄内町は、最初に僕たちがリーダーとして期待した方が意欲を示してくれず、その方とは別の方が手をあげてくれまし

「おちゃくりcafe」の「地栗もんぶらんブルミエ」。



た。すると、最初に僕たちが期待していた方が「だったら私もやります」といってくれて、リーダーが2人になりました。

末宗:キーパーソンのあり方もいろいろですね。みなさんから慕われている人にやってもらうのがベストだけれど、決まらないときには指名するのではなく、地域の人に自らやる気になってもらう、と。拙速に指名して嫌々やってもらうことになる、と、長続きしないということですね。

もうひとつお尋ねしたいのは、新商品のつくり方や販路の確保の仕方です。そのノウハウはどのようにお持ちですか。

畦地:商品開発をするうえで大切なのは、絶対に出口です。よくある地域おこしは、出口を考えていない事例が非常に多く、ただつくるだけになっている。僕たちは、地域のみなさんが納得するコンセプトとトータルデザインを決めるのに1年かけます。それから商品開発に入るわけです。

僕たち四万十ドラマには、自分たちで販路を持っているという強みがあります。200を超える百貨店から生協、スーパー、ネット販売と、いろいろな販路を持っていて、信頼関係もあります。このノウハウは、全国各地に移転しています。

庄内町の事例でいうと、一日1000本売れるつや姫団子という商品があるのですが、僕たちが行くまではイベントでしか販売していませんでした。それをそのまま商品化すると、ヒットにつながりました。また、ふるさとチョイスで1位を獲得したこともある「梅木もち屋」が、それまで業務用の餅しか扱っていなかったため、ノベルティの紅白餅を300円で売りはじめたところ、数万個という問い合わせがきました。視点を変えて、既存のモノを違う角度で見せることもノウハウです。いい商品がひとつできれば、商談会にも出られます。その商談会は、五味商店という代理店が年に2回開催しているものです。僕たちも出展しているので、商談のコツを教えられます。さらに、僕たちはバイヤーツアーをやっています。僕らが東京でする商談は、伝えたいことが100あるとすると、伝わっても10です。それが、地元に来てもらえれば、少なくとも50、うまくいけば100近くまで知ってもらえる。庄内町がお米の町であることをバイヤーのみなさんに認識してもらえば、商談もスムーズになります。そして、今度は東京で庄内会を結成し「かめこめクラブ」と名づけました。この会合を定期的にと信頼関係ができるわけです。これが四万十ドラマ方式のノウハウです。結局、最後は人と人だと思います。

ネットワークはフットワーク 人と人の出会いがきっかけに

末宗:財団は今年度から新たに、地域未来創生スクールという人材育成講座を開催しています。ここではプロセスデザイン研修を行い、畦地さんがいうところの真ん中、トータル



デザイン、キーパーソンを決めていく。そして、新商品をつくって販路に結びつけていくようなプロセスを事例分析講義で学ぶ。さらに、庄内町を訪問し現地のプレイヤーの方々に話を聞く。その後に受講生の方々と、庄内町の次なる展開を考えてもらうことになっています。畦地さんと明治大学の小田切先生のダブルキャストで担当していただきますので、ぜひ意気込みをお願いいたします。

畦地:プロセスを積み上げることは本当に大切だと思います。僕だけでノウハウを持っていても仕方がないので、人脈もネットワークもすべてオープンにするつもりです。そして、本当に僕らを必要とする地域に行きます。軌道に乗せるには、どうしても3年ぐらいかかりますので、そこは理解してほしいです。

今回の研修は、僕はきっかけづくりだと思っています。きっかけをつくるためには、足で稼ぐことが一番大切です。僕が尊敬しているある方は、人間関係のネットワークをつくるにはフットワークが大切だと話していました。人は会ってみたいとわからないし、そこから何かがスタートすることがあります。受講するみなさんには、ぜひきっかけをつくってほしいですね。

末宗:ネットワークはフットワーク。いい言葉ですね。今はオンラインでのやりとりが幅を効かせていますが、対面で、肌で熱さを感じるということが次に結びつくというのは、私も長らく地方創生をやっていて、まったく同感します。畦地さんは、「軌道にのせるまで3年かかる」とおっしゃいましたが、ふるさと財団でやっている地域再生マネージャー事業も、3年で一定の成果を出すことを目指しつつ、その後のフォローも行います。

財団の地域再生マネージャー事業のキーワードには、「地域力」と「ビジネス力」があります。地域力は、地域住民が当事

者意識を持って活動を持続的に展開する力。ビジネス力は、地域資源を磨き上げて、その価値を高めて経済循環を生み出す力。この両輪が大切です。

民間主体で事業をつくりつつ 国の施策を有効活用する

末宗：さて、石破内閣になって「地方創生2.0」ということがうたわれております。四万十町もそうですが、人口減少が進む地域において、地域資源を活かした魅力ある仕事づくりに向けて、自治体や国に対してどのようなことを望むのか、お考えを聞かせてください。

畦地：僕は、地域に元気がないと国も元気にならないと思っています。高知県は年々、人口が減っていきまして、特に中山間地域はそのスピードが早いです。そんな状況ではありますが、行政だけに頼るのではなく、僕たち民間ができることをつくり、これまで培ってきたノウハウを次世代に伝えていく必要があります。また、ITやAIを使って何ができるのかを議論していかなければいけない時代になったと思っています。

末宗：次の世代が困らないようにということで民間の立場としてしっかり地域に根差した仕事をつくっていく。それが四万十町に限らず、人口が減少している地域において大事だというご示唆だと思います。

私は10年前の地方創生1.0のときにかかわっていたのですが、当時は人口減少対策が前面に出過ぎたくらいがあったと感じています。子育てや移住の支援金を出して手っ取り早く人に来てもらおうということで、近隣で人口の奪い合いになってしまった。地方創生2.0の基本構想を見ると、地域資源をみがき高付加価値型の地方経済をめざし、しっかりと魅力ある仕事をつくるという方向性を示していることは良いことだと思います。

ただ、一方で気になることもあります。地方創生1.0のときに「まち・ひと・しごと創生法」という法律ができ、自治体はその法律に基づいた「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定し、数年ごとに改定することになりました。ところが、せっかく自治体が総合戦略をつくり、計画的に施策を進めようとしても、政府の方が「デジタル田園都市国家構想」や「新しい地方経済・生活環境創生」といったかたちで、コロコロと看板や国の総合戦略そのものを変えてしまう。もちろん時代の変化に応じて国の政策の充実は必要でしょうが、自治体からすると、地方創生は息長く継続して取り組まないとけないのに、その時々で政権で看板が変わるのは困るだろうと思います。

畦地：たしかに核は大事です。政権が変わろうが「国の方針はこうだ」というコンセプトは変えずにいてほしいです。一



方で、地方がしっかりすることも重要です。やる気のある人がいれば、いろいろな補助金を取れます。僕たちにかんして言えば、基本的には収益事業でやっていきたいと考えていて、大きな補助金はあまり使っていません。ただ、人を育てるには時間がかかりますし、補助金も必要になります。

末宗：地方自らがしっかりしていれば国の政策にあまり左右されないということですね。地域側としては、施策をうまく活用しながら自分たちできちんとやっていくということが大事だと受け止めました。政府にいた私としては、せっかく法律までつくって地方創生を始めたのだから、大筋はぶれずにやり続けることが大事だと思います。

最後に、ふるさと財団はいま、畦地さんにかかわりを持っていただいている地域再生マネージャー事業、今度新たに始める地域未来創生スクール、それ以外にも、民間企業向けのふるさと融資、公民連携などに取り組んでいます。畦地さんからふるさと財団への叱咤激励、期待などをおっしゃっていただければと思います。

畦地：末宗さんが理事長になられて、地域未来創生スクールができたことは非常に画期的だと思います。講師陣もスペシャリストが多数参加されているので、そこで何かが起こるはずですし、「しまんと分校」との連携も楽しみです。今回、地域未来創生スクールであえて庄内町に行かせていただいたのは、僕がかかわった地域をみなさんにお見せしたいと思ったからです。今後、四万十編、庄内編と、僕がやる限りはずっと進化し続けたいと思っています。期待するというよりワクワクしていますね。

末宗：激励ありがとうございます。財団からすると人材育成は始めたばかりですし、畦地さんもしまんと分校で同じ時期に人材育成に取り組まれているので、今後ぜひ連携をさせていただければと思います。今回は貴重なお話をありがとうございました。

高知県四万十町 中尾博憲 町長を表敬訪問

今回の対談が行われたのは、畦地氏のホームグラウンドである豊かな自然に恵まれた四万十町。対談後、末宗理事長と畦地氏が、中尾博憲町長を表敬訪問しました。

まずは末宗理事長が、ふるさと財団事業の活用に対して謝意を述べ、続いて、地域未来創生スクールや地域再生マネージャー事業の概要を説明。中尾町長からは、四万十町における人口推移や移住者のための仕事づくり、地域おこし協力隊の活躍について話を伺いました。

また、畦地氏を交え、地栗を含めた地域資源の積極的な活用などについて、意見を交わしました。

▶四万十町役場



▼中尾博憲町長(写真右)



四万十町のまちづくり

道の駅
四万十とおわ



shimanto
おちゃくりcafé



しまんと分校



高知県中西部、日本最後の清流と呼ばれる四万十川中流に位置する四万十町。風光明媚な町として知られており、四万十川の景観と調和する沈下橋や、興津展望台から一望できる興津自然公園などが有名です。また、移住促進の取組として、仕事づくりや生活環境の整備に力を入れているのも特徴です。そんな四万十町の主要拠点をご紹介します。

「道の駅四万十とおわ」は、平成19年にオープンした四万十町総合交流拠点施設です。四万十川を眺めながら十和の郷土料理が食べられる「四万十流域バイキング」や、雄大な風景を愛でる「四万十ジップライン」が人気。年間来場者数は約15万人で、令和6年発売の「道の駅 最強ランキング」(晋遊舎)において全国13位にランクインしています。

道の駅四万十とおわと同じ敷地内に店舗を構えるのが、「shimanto おちゃくりcafé」です。糖度の高いしまんと地栗を使ったしぼりたてのモンブランや、香り高い地元産のしまんと紅茶を、四万十川の清流を望みつつ楽しむことができます。テイクアウト可能なスイーツメニューも購入できます。

「しまんと分校」は、令和7年4月に開校した新たなスタイルの学校です。授業は、四万十町で受け継がれてきた技術を達人から学ぶ「実技」と、全国各地から招いたさまざまなスペシャリストによる「座学」のセット。自然の中で物事の本質を見つめ、心と体の両方を使って現代人に足りない何かを見つけることができる学び舎です。



おおたなでしこ 未来塾の開講で 女性の社会参画を 力強くサポート



太田市産業環境部
産業政策課 主任

さおとめ さとゆき
早乙女 怜之 氏

はじめに

群馬県南東部に位置する太田市は、東側を栃木県、南側を埼玉県に接しています。輸送用機器産業を中心とした全国有数の工業都市でありながら、利根川・渡良瀬川の恵みと金山・八王子丘陵に育まれた自然に囲まれています。地質的には、標高30mから100mの北から南へ穏やかに傾斜した大間々扇状地の軽焼火山地帯で、水はけのよい平坦地が広がっており、長い日照時間にも恵まれているため、トマトや小玉スイカなどの園芸作物栽培がさかに行われています。



やぶつか
敷塚こだま西瓜

フルーツマト「ブリックスナイン」

また、文化施設として太田市美術館・図書館があり、市民の文化的な活動や学びの場として親しまれています。ほかにも、子育て支援に強く力を入れており、近年はプロバスケットボールチームである群馬クレインサンダーズのホームタウンとなり盛り上がりを見せています。活気ある産業都市と、自然、文化、子育てにも優しい環境がバランスよく共存しているのが太田市の大きな魅力です。



太田市美術館・図書館

女性の就労状況の改善が大きな課題

一方で、太田市にとって女性の就労状況の改善が大きな課題でした。工業都市として発展してきた歴史も影響してか、男

女共同参画に関する企業意識調査の結果も女性の力が活きる環境整備が進んでいるとは言い難い現状を示しており、女性の正規雇用率も全国的に見て低い水準でした。少子高齢化の進行は太田市においても例外ではなく、太田市が活力を保つためには女性の活躍が不可欠でした。

女性が自ら職を創り出すことを支援

女性のライフスタイルは、どうしても自身の体調や家族等周囲の環境に左右されてしまいます。そのため、柔軟な働き方を実現する一つの選択肢として、女性が自ら職を創り出すことを支援するに至りました。

現在は一般社団法人でしこ未来塾に委託し、女性が起業に至るまでを伴走支援しています。実践型起業セミナーの「おおたなでしこ未来塾」では、起業に必要な基礎知識やマーケティング、ブランディングを学びます。全日程で無料託児サービスを付けており、子育て中の女性の参加障壁を取り除いているのも本事業の特色です。そして、知識や能力の獲得と同等以上に重視していることが女性起業家たちのネットワークの形成です。孤独になりがちな女性の起業を包括的に支援するほか、実際に事業を拡大していった卒業生と交流することで、起業をイメージしやすく身近に感じてもらうという狙いもあります。そのほかには、ビジネスのためのSNS運用講座、商品をオンライン販売するためのECサイト活用セミナーといった実践的講座を行っているほか、卒業生を含む女性起業家たちに販売と交流の場を提供する「おおたなでしこマルシェ」の開催も行っています。これらを通して、第3次太田市総合計画の基本目標に掲げる「多様な人材が働ける環境づくり」に取り組んでいます。

今後の目標

現状として、起業はまだ多くの人にとって身近なものではあ

りません。そのため、起業の難しさやリスクといった漠然とした負のイメージが過剰に先行して、そもそもの選択肢にさえ入らない方も多く存在していると考えています。現在はICTの普及により低コストで事業が始められるようになりましたし、SNSや動画サイトで集客と販売を個人が自ら行えるようにもなりました。また、副業として小規模の事業を行うことも社会的に受け入れられやすくなっています。確かに起業ならではの苦労や困難が

プロフィール

群馬県出身、日本女子体育大学舞踊学卒業。大学時代に舞台制作やADなどメディアの演者としての表と裏を行き来しながらディレクション経験を積み、妊娠を機にキャリアを方向転換させ群馬、茨城県と移住。余所者視点を活かした新たな動線をつくる新事業開発やコラボ企画を展開し、女性のキャリア支援や短時間高スキルのワークスタイルの提唱を行うソーシャルアクティビスト。おたなでしこ未来塾1期生。



(一社)なでしこ未来塾 代表理事 **高橋 美紀** 氏

女性の生き方働き方の選択肢を広げる

地方創生が叫ばれる現代において地域経済の持続的な発展には多様な人材、特に女性の社会参画が不可欠です。群馬県太田市ではこうした背景から Act Ota Woman's Project の一環として、潜在的に存在する働きたい女性に多様なワークスタイルを提案し、起業を検討している人や自分らしい働き方のひとつとして起業に必要な知識や情報提供などを目的に「おたなでしこ未来塾」がスタートしました。その後同塾の4期卒業生が中心となり、平成31年4月に設立されたのが(一社)なでしこ未来塾です。自身の能力や経験を活かしたいと願いながらも「働きたい仕事がない」「既存の働き方では能力を活かせない」「もっと挑戦したいけれどどうすれば良いかわからない」といった課題に直面する女性は少なくありません。未だ根強く残る性別役割分業の中で自分達の求める生き方を再定義しながら、地方でも自分らしいキャリアを築けるよう支援することが地域社会全体の活性化に繋がり、単なる起業支援に留まらず女性が長期的に自分らしく働き続けられる力や環境を地域に根差し創出することが私達の重要な役割だと考えています。



おたなでしこ未来塾10期

挑戦を後押しする心理的に安心安全な場の運営

(一社)なでしこ未来塾の活動の中核をなすのが太田市主催の「おたなでしこ未来塾」の運営です。令和2年から運営に本格的に参画し「多様な価値観に出会い対話を通し互いに成長しあう起業家育成塾」というコンセプトを掲げ、受講生自身の「好きなことや得意なこと」を深掘りし、事業へと昇華させるプロセスを重視した起業支援を展開しています。本塾の最大の特長は卒業生がメンターや運営に回ることで、自分たち

あることも事実ですが、趣味の延長で気軽に始められるものもあります。起業に関心がない方や一歩踏み出せない方にも興味を抱いてもらえるよう働きかけ、より多くの女性に起業を選択肢の一つにしてもらうことが今後の目標です。

が必要とする環境を自ら生み出す循環型の運営体制です。令和4年から全講座無料託児サービスを実施し、子育て中の女性でも時間や場所に縛られることなく挑戦できるよう環境を整備したこともあり、心理的にも安心安全の中で学びに集中できる環境が多くの方の共感を呼び、毎年応募数が募集定員の2~3倍と増加。さらに途中で諦めることなく最後まで学びを継続する受講生が続出することで、受講生の離脱率0%という驚異的な成果を達成しています。また受講生へのテストマーケティングの場として、地域で活躍する起業家との出会いや実践の場を兼ねた「なでしこマルシェ」の企画運営も行うとともに、現代のビジネスに不可欠なスキルであるデジタル人材の育成講座も提供しています。受講生は具体的なビジネススキルを習得するだけでなく、地域の中でより能動的に働く人との出会いや繋がりを深め実践的な経験を積み機会を得ています。



託児の様子



なでしこマルシェ

地方だからこそ可能な自律的な働き方の実現へ

現代社会において女性の働き方だけでなく生き方も多様化していますが、地方においては自己成長意欲の高い女性が能力を十分に活かせない現状が依然として存在します。そのため志を同じくする女性達が知識や経験を共有し、新たなビジネスチャンスを生み出す場となるだけでなく、互いに支え合い高め合える拠り所としても機能するコミュニティを構築していくことも重要と考えています。女性が地域でその個性を輝かせ能力を最大限に発揮できる社会のため(一社)なでしこ未来塾はこれからも活動が続けていきます。



印刷と情報の 強みを掛け合わせ、 多様な価値を 体験できる社会へ

1 当社について

DNPグループは、「未来のあたりまえをつくる。」をブランドステートメントに掲げ、持続可能なより良い社会、より心豊かな暮らしの実現に向けて、新しい価値の創出に挑戦しています。印刷と情報の独自の強みを掛け合わせ、パートナーとの連携を深めて、誰もがいきいきと自分らしく、多様な体験価値を実感しながら暮らせる社会の実現に取り組んでいます。

当社の技術やアイデアを実際に体験しながら、社外パートナーと共に新しい価値を生み出す「対話と協働」の拠点として、東京・大阪にプレゼンテーション&コラボレーション施設「P&Iラボ」を開設しています。令和7年2月に、ふるさと財団の皆さまに「P&Iラボ東京」の展示ゾーンを見学していただいた後、「地元の魅力とDNPのリソースを掛け合わせて地元ならではの魅力の産品を考える」というテーマでワークショップを開催し、活発な議論が交わされました。今後とも、各地でさらなる連携を深めていきたいと思います。

2 地域との連携について

私の所属するマーケティング本部ソーシャルイノベーション研究所では、社会課題解決に資する事業開発のための調査、分析、渉外活動を行っています。全国のメンバーと共に、さまざまなテーマで地域との連携による事業開発を進めています。今回は、昨年度実施した事例についてご紹介します。

復興庁「令和6年度 浜通り復興リビングラボ 実証事業」について

当社は、復興庁が公募した「浜通り復興リビングラボ 実

証事業」に採択されました。福島県の浜通り地域等では、東日本大震災の影響を受けた住民の帰還や移住促進に向け、住宅・医療・教育・交通・買物・娯楽等の生活環境向上のためのさまざまな取り組みを進めています。DNPは地域の人々とともに、以下の3つのテーマで実証を行いました。

1. 行政窓口の対話支援事業(ユニバーサル対応、多言語対応)

会話の内容をリアルタイムで文字に変換・翻訳し、直感的に理解しやすい文字で表示する「DNP対話支援システム」を活用しました。高齢者をはじめ音声を聞き取りにくい人や、日本語を母語としない人との対話を容易にし、多様性社会に対応しながら行政窓口の業務効率化に繋げる取り組みです。福島県楢葉町・富岡町・浪江町の窓口で実際に使用し、たくさんの貴重なご意見をいただきました。



DNP対話支援システム

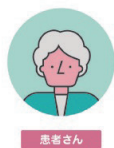
2. 服薬サービス事業(ドローンによる薬類配達、リモート服薬管理サポート)

グループ会社の株式会社DNPグラフィカ・株式会社DNPロジスティクスと連携し、服薬サービス事業に係る実証実験を

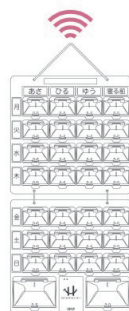
実施しました。

今回は南相馬市で、電源無しで内部を長時間一定温度に保つ「DNP多機能断熱ボックス」に格納した薬類についてドローンによるテスト運搬を行いました。また、H&H CONNECT株式会社の「IoTおくすりカレンダー」を使用した服薬管理サポートや、株式会社プライム・ファクターズがアプリ開発・販売しているロボット、株式会社Laugh Giftの「IoT薬ケース」を使用した服薬管理サポートを行いました。

1 いつもようにお薬をセットして飲むだけで…

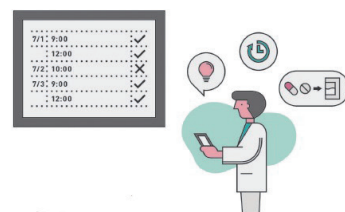


2 お薬のセット、取り出しをセンサーが検知して記録



- ☒ いつこのお薬を取り出したか？
- ☒ 何回お薬をセット、取り出したのか？

3 PCやスマートフォンで服薬状況をすぐに見られます



3. ドローンを活用した獣害対策事業

グループ会社の株式会社DNPグラフィカと連携し、より効率的な獣害対策とその効果を検証するために、光学・赤外線カメラを併用したドローンによる空撮を活用した害獣モニタリング・生息域調査方法を開発しています。今回、相馬市・浪江町の被害状況を確認し、有識者へのヒアリング調査と、DNP社内でのドローン空撮による獣害調査の結果を報告しました。今後は取得した画像をより有効に活用し調査精度の向上を図ります。



ドローンによる薬類配達の実験飛行

4 報告会参加について

実証事業の報告の場として、第4回「浜通り復興リビングラボ～サイエンス×官民共創まちづくり～」シンポジウムに参加しました。(実施日:令和7年2月28日、会場:楡葉町コミュニティセンター)

当日は今回採択された各社のポスターセッションと成果発表が行われ、当社も登壇して発表を行いました。

パネルディスカッションにも参加し、「浜通りの未来を共に創る:リビングラボの持続的発展」について、議論を行いました。

5 今後について

今回は復興庁・福島県各自治体との取り組みをご紹介しましたが、ほかにも全国のメンバーがさまざまな取り組みを行っています。本内容をご覧になっている皆様とも連携し、新たな事業領域の探索を推進していきたいと思っておりますので、興味を持たれた方は、ぜひお気軽にご連絡ください。

自治体担当者のコメント



浪江町役場 市街地整備課
F-REI立地室
主査 有川 洋昌 氏

行政窓口の対話支援事業について

浪江町には、最先端の研究拠点「福島国際研究教育機構(F-REI)」が設立しました。今後は世界各国から研究者やその家族が暮らすことが期待され、町では多言語での対応がますます重要になります。

そこで町は、復興リビングラボ実証事業の一環として、大日本印刷株式会社の「行政窓口の対話支援事業」に参加しました。役場窓口に「DNP対話支援システム」を置き3週間にわたり実証を行いました。期間中に外国人の来庁はありませんでしたが、職員が体験した結果「実際に利用が始まれば大変役立つ」との声がありました。さらに町は、同事業の「ドローンを活用した獣害対策事業」にも継続して取り組んでおり、安心して暮らせる環境づくりを進めています。浪江町はこれからも、外国の方を含め、誰もが安全で住みやすいまちを目指します。

公民共創ワークショップ

ふるさと財団では、自治体での公民共創の取組みに対し、地域イノベーション連携推進事業(モデル事業)や公民連携アドバイザー派遣事業により支援しています。令和7年度からは、新たに公民共創に取り組みたい自治体職員や既に公民共創に取り組んでいる自治体職員同士が双方向のコミュニケーションで学び合うことができるリアルな交流の場として「公民共創ワークショップ」を開催しております。今回は、宮城県と共催で開催しました「公民共創ワークショップin宮城」についてご紹介いたします。

日時 令和7年7月25日(金)

会場 ハーネル仙台

共催 宮城県

参加者 宮城県内の市町村職員、宮城県職員

プログラム ①ふるさと財団 挨拶 理事長 末宗 徹郎

②公民共創の説明 共創振興部長 幸村 長

ふるさと財団から、公民共創の基本的な考え方を説明しました。

③講演 株式会社ソーシャル・エックス 代表取締役 伊藤 大貴 氏

ワークショップに先立ち、公民共創に関するご講演をしていただきました。

④ワークショップ

ファシリテーター 株式会社ソーシャル・エックス 代表取締役 伊藤 大貴 氏

ディレクター 志賀 久美子 氏

今回のワークショップは、自治体同士が地域課題等の悩みを共有し、自由闊達な意見交換ができる場となるようにしました。



公民共創の説明

ふるさと財団が推進する公民共創

公民共創とは、既存手法の延長では対応困難な地域課題や社会課題に対し、自治体と民間事業者とのパートナーシップによる対応でサービスやプロダクトなどを開発・実証・事業化する仕組み及び一連の取組みのことで、ふるさと財団では、これらの仕組みや取組みを「地域イノベーション連携(Local Innovation Partnership:LIP)」と名付け、自治体への導入を支援しています。

ここでは、ふるさと財団がホームページに公表している「LIP手引書」から、公民共創の一般的なプロセスについて説明を行いました。

公民共創は以下の6段階を一般的なプロセスとして想定しています。

準備フェーズ

自治体が公民共創に取り組む体制を構築

課題設定フェーズ

地域課題等を明確化し「良い課題」(解決策が限定されず、民間事業者の技術・アイデアを引き出せるような課題)を設定

マッチングフェーズ

民間事業者と出会い、適切な連携を構築

実証実験フェーズ

民間事業者と自治体の実証実験の内容を調整し、実施

効果検証フェーズ

実証実験の効果を検証

実装フェーズ

効果が確認されたサービスやプロダクトを地域や全国へ展開

公民共創の事業プロセス図

2. LIPとは何か

● LIPで想定される事業プロセス(注)

- 大きく、準備段階(フェーズ①)、実施段階(フェーズ②③)、事業化段階(フェーズ④⑤)の3つの段階に分けられます。

③実証実験フェーズ

- 連携事業者と自治体の実証実験のプロジェクトを実施するフェーズ
- 実証実験の「事業効果を最大化」する

①課題設計フェーズ

- 自治体がLIPで解決したい課題を設定するフェーズ
- 自治体が「良い課題」を設定する

②準備フェーズ

- LIPに取り組むのに必要な体制を構築するフェーズ
- 自治体の目的に合わせてLIP事業全体を設計するフェーズ

⑤実装フェーズ

- 効果を確証したサービスやプロダクトの実装・事業化を進めるフェーズ
- 地域にサービスやプロダクトを実装し、地域の課題解決を実現する
- 地域のイノベーションを全国に広げる

④効果検証フェーズ

- プロジェクトの効果を検証し、事業化を促すフェーズ
- 地域社会、自治体、連携事業者がリターンを得られるかを検証する

②マッチングフェーズ

- 課題を提示し、課題とプロジェクトのマッチングを行うフェーズ
- 「良い出会い」をつくり、課題に対して最適なプロジェクトをマッチングする

(注)これらのプロセスは一つの考え方であり、LIPの必要条件・十分条件を示しているものではありません。

出典:ふるさと財団「LIP(地域イノベーション連携)手引書」、令和7年3月、8頁

今回のワークショップでは、特に「課題設計フェーズ」に着目して、自治体が公民共創により、近年ますます多様化・複雑化している健康、福祉、観光、教育、環境などの社会課題・地域課題に対応する際に、課題の解像度を高める手法を習得するとともに、どのように言語化して民間事業者に提示するのかを学びました。

講演



株式会社ソーシャル・エクス
代表取締役

伊藤 大貴 氏

従来の公民連携と公民共創の違い

公民の「連携」では、行政の「やりたいこと」が起点となっており「何をやるか」が重要ですが、今後必要とされる公民の「共創」では「創りたい未来」が起点となっており、「なぜやるか」が重要となります。

自治体職員が公民共創においてできること

共創においては地域のステークホルダーの調整が不可欠ですが、これは自治体職員でなければできないことです。また、官と民が実現したい未来をビジョンとして共有することも重要となります。

公民共創のこれから

共創による収益を官民で分配する“レベニューシェア”のモデルを構築できれば、自治体が民間企業と連携して実証実験に取り組む意義を見だしやすくなります。既に取り組んでいる自治体もありますが、このような仕組みが今後広がっていいですね。

ワークショップ



株式会社ソーシャル・エクス
ディレクター

志賀 久美子 氏

ワークショップでは、参加者が4つのグループに分かれて、それぞれの自治体における社会課題・地域課題を付箋に書き出しました。

書き出された課題についてグループ内で話し合い、課題を4つのカテゴリーに区分・整理した上で、企業との共創により解決できそうな課題を抽出しました。

整理された課題については、グループ同士でお互いに紹介し合うとともに、グループごとにファシリテーターからコメントをいただきました。



ワークショップの様子

「課題」の一部のご紹介

・駅前がシャッター商店街となっている。

➡ファシリテーターからのコメント：今、日本各地の街で空き店舗の増加・地域経済の縮小といった課題に直面しています。一方で、その街ならではの魅力を活かし、地域再生や活性化の事例も、各地で生まれ始めています。地域の可能性を「街のなか」に見出し、育てていくためのデータ活用型まちづ

くり支援ツールを開発している民間事業者もあります。単なる数字ではなく、街の雰囲気や営み、出店者や事業者の動きといった“肌感覚”を、分析とストーリーテリングを通じて街の価値として可視化するアプリがあります。それを実証実験等でうまく活用すれば課題解決の第1歩となるかもしれませんね。

最後には、共創により解決できそうな課題について、企業がビジネスのタネとして捉えられるように言語化する練習をして、ワークショップを終了しました。

交流会

ワークショップ終了後に宮城県の長谷川企画部副部長にもご出席いただき、交流会を開催しました。

(株)ソーシャル・エックスの伊藤社長や志賀ディレクターとの意見交換や、宮城県庁とふるさと財団のとの情報交換等、闊達な交流会となりました。

参加者の声

- 行政が抱える地域課題が企業にとってビジネスチャンスとなる可能性があるという認識を持つことができたのが個人的に一番の収穫となりました。
- 職員一人一人がこのような認識を持つことも重要ですが、職場全体で公民共創の雰囲気や考え方を浸透させ、みんなでトライ＆エラーを容認していく機運を醸成していくことが最も重要であると感じました。
- 行政課題の解決はもう既に関心しているもの、取組みや解決の手法に悩んでいる自治体は想像以上に多いと感じました。逆プロポや行政課題を提示して、解決出来る企業を募ることで関係交流人口が増え、地域活性化の一手となると思いました。

今後の展開

ふるさと財団では、自治体における公民共創の取組みの導入を支援するため、今後も同様のワークショップを都道府県との共催で開催することとしています。

今年度の10月には島根県においてワークショップを開催いたします。

また、次年度についても、下記のとおり、一緒にワークショップを行い、公民共創を推進していただく自治体を募集いたします。

公民共創ワークショップ を一緒に進めませんか？

ふるさと財団では、公民共創の取組みを全国の自治体へ推進・波及していきたいと考えており、ふるさと財団とともに、公民共創ワークショップの実施に協力していただける都道府県庁やPPP/PFI地域プラットフォームの団体を探しています。

開催時期・回数(予定) 令和8年4月～9月頃に1回、令和8年10月～令和9年3月頃に1回

開催場所 県庁所在地等、複数自治体が参集しやすい場所

開催内容 公民共創にかかる講演、ワークショップ、交流会

※具体的なワークショップの内容等は都道府県庁や委託事業者、ふるさと財団等の関係者で協議のうえ、決めていきます。

※ワークショップの委託事業者は、原則としてふるさと財団で選定します。

依頼内容

共催承諾、都道府県内の各自治体へ開催案内等の発出、参加者の取りまとめ

※会場費やワークショップの委託料等は、ふるさと財団が支出します。

各都道府県で公民共創を推進したい思いや考えがございましたら、お気軽にふるさと財団共創振興部公民連携課までご連絡ください。

TEL 03-3263-5758



テーマ

老朽公共施設・インフラの
マネジメントと公民連携

令和7年度は「老朽公共施設・インフラのマネジメントと公民連携」をテーマとし、公民連携の手法を老朽化するインフラや公共施設の管理などに活かし、人口減少時代における社会資本のマネジメントを推進・支援するため、公民連携等に関する専門家や先進的な取り組みを実践している自治体担当者を招き、公民連携フォーラムを開催します。

基調講演

インフラ崩壊と 省インフラへの転換



東洋大学名誉教授
国際PPP研究所
シニア・リサーチパートナー
根本 祐二 氏

先進事例等講演

株式会社E.S CONSULTING GROUP
加瀬野 佑介 氏

「公共施設の理想と現実」

茨城県高萩市企画総務部企画財政課

主幹 柴田 茉奈実 氏

「人口減少を背景に高萩市が目指す
公共施設マネジメント」

秋田県建設部下水道マネジメント推進課

調整・広域・共同推進チームリーダー 松塚 忠政 氏

「秋田県の持続可能な生活排水処理事業への
取り組み(県－市町村連携と官民連携)」

令和7年

11月28日 金

講演会 13:30～17:00

交流会 17:15～18:45

会場

東京グリーンパレス

東京都千代田区二番町2番地

講演会 ふ じ(地下1階)(定員120名)

交流会 さくら(地下1階)(定員50名)

※先着順に締め切りますので、
お早めに応募願います。

参加費
無料!

PROGRAM

13:30

主催者挨拶・財団事業紹介

(一財)地域総合整備財団 理事長 末宗 徹郎

基調講演

根本 祐二 氏

「インフラ崩壊と省インフラへの転換」

休憩

14:50

先進事例等講演

●加瀬野 佑介 氏

「公共施設の理想と現実」

●柴田 茉奈実 氏

「人口減少を背景に高萩市が目指す公共施設マネジメント」

●松塚 忠政 氏

「秋田県の持続可能な生活排水処理事業への取り組み
(県－市町村連携と官民連携)」

休憩

17:15

交流会

申込方法

ご参加のお申し込みは、ふるさと財団ホームページより参加申込のURL をクリックし、
申込みフォームに必要項目をご記載いただき、ご送信ください。

ホームページ



主催
お問合せ

(一財)地域総合整備財団(ふるさと財団)
共創振興部公民連携課

TEL 03-3263-5758
koumin-ka@furusato-zaidan.or.jp

後援

内閣府／総務省／国土交通省
全国知事会／全国市長会／全国町村会

地域産業の育成と発展を支援

ふるさとものづくり支援事業

企業等の地域資源を活用した新商品開発等に対し市町村が支援を行う場合に、財団が当該市町村に対し補助金を交付することで、地域産業の育成・振興に資するよう地域における投資や雇用の創出を促進するものです。

漆と漆器の文化を絶やさないために 新しい だいごうるし 大子漆の食器を開発

茨城県北部に位置する大子町の特産品・大子漆。
高い透明度と美しい光沢が特徴で、
良質な国産漆として知られています。
この大子漆を使い、従来のイメージとは
異なるモダンでスタイリッシュな
漆器の開発に挑戦した、漆芸作家の
辻徹さんにお話を伺いました。

有限会社ウェアウッドワーク

〒319-2511 茨城県常陸大宮市上檜沢2032
TEL:0295-58-3880
<https://tsujitohru.jp/>



●業務内容

事業内容: 漆の製造、木工、漆芸品の製造および販売



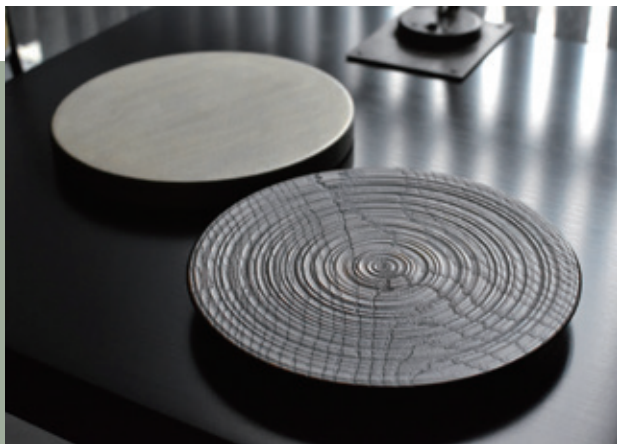
日本一と称される透明度とツヤ 高品質の太子漆で漆器を製造

周囲を豊かな木々に囲まれた、常陸大宮市上檜沢にある工房で、平成22年から「器而庵」^{きじあん}というブランド名で食器や家具などの漆芸品を製造しています。漆の木を畑で育てるところから、漆かき（漆の樹液の採取）、漆の精製、木地づくり、塗り、仕上げまで一貫して行っているのが特徴です。

会社を設立したのは平成8年のこと。当時、旧美和村（現常陸大宮市）で地域の森林資源を活用した木工の指導員として従事していました。その中で、茨城県北部の特産品である「太子漆」に携わる機会を得たのです。国産漆の約15%を占め、国内生産量第2位を誇る太子漆は、なんといっても質の良さに最大の特徴があります。非常に高い透明度と美しいツヤ、この2つは日本一と呼ばれるほど。蒔絵の仕上げに使うと非常に発色良く仕上がるため、輪島塗など高級漆器の仕上げにも使われています。私ももともと太子漆の名前は知っていましたが、実際に使ってみると他の産地のものとは比べても違いがはっきりとわかるんです。非常に乾きが早く伸びが良いので、作り手としても非常に優秀な漆だと感じています。

洋食にも馴染む器を目指して 新感覚の漆器開発に挑戦

ふるさとものづくり支援事業を活用して新商品開発に取り組むことを決めたのは、工房を開いてから10年ほど経ったころです。それまではお椀、箸、盆などベーシックな和食器を中心に製造・販売を行ってきましたが、次のステップアップとして、現代のライフスタイルに合う新しい感覚の漆器開発に挑戦したいと考えました。イメージしたのは、洋食に合う器。漆器は丁寧に扱わなければ傷が付きやすいため、これまでナイフとフォークを使うような食事の場にはあまり採用されてきませ



県内料理事業者のアドバイスをもとに制作した板皿。シックな見た目ながら表面には木目が浮き上がり、漆器ならではの風合いを生み出している。



有限会社ウェアウッドワーク
代表／漆芸作家

辻 徹氏

東京藝術大学大学院漆芸専攻を修了した辻さん。「子どものころからものづくりが好き。自然素材を扱いたくて漆芸を選びました」。

んでした。だからこそ、挑戦する価値があると考えたのです。

新商品開発にあたり、県内の料理事業者団体の方々に声をお掛けして、現場の意見をいただくことができたのですが、このときいただいたアドバイスが大変参考になりました。まず、オーソドックスなお皿・プレートは今の流行ではないということ。「一枚の板のようなフラットな器に料理を盛り付けるのがトレンドなので、そういうものを作ってほしい」という声が多く、食器にも流行があるのかと大変驚きました。また、「漆器の良さを知ってもらうなら、お椀のように手で持って口をつけていただけるものがないのではないか」という意見もありました。たしかに、漆器ならではの手触りや温かみは、直接手で持って唇が触れることでこそ伝わるものです。“洋風の食事＝テーブルに皿を置いたままナイフとフォークでいただく”というイメージに囚われていたので、このアドバイスも大変参考になりました。もともと「スタイリッシュであり主張しすぎないものを」と考えていましたが、「板状のもの」や「片手で持てるもの」といったアイデアが加わり、新商品のイメージがどんどん固まっていきました。

そこから試作を繰り返し、唇に触れる口縁の厚さ、形状など細かい部分の調整を重ね、アミューズ用スープカップ、台皿、ボウルなど、モダンなデザインの器を新たに開発することができました。スタイリッシュなデザインですが、見た目にもどこか温もりを感じられ、手に持ってみるととても軽い。漆器の良さを活かしつつ、新感覚の商品を生み出せたと思っています。今回の新商品は、太子町にあるギャラリー兼工房「太子漆八溝塗 器而庵」やオンラインショップ等で販売しているほか、県内の高級レストラン、日本料理店、寿司店等で採用していただいています。飲食店の方からは「使い勝手がいい」と好評で、様々な料理の器としてご利用いただいています。使っていくうちにどうしても傷がついてしまうことはあるので、メンテナンスとして漆の塗り直し等も対応する予定です。

今回、貴重な意見をもとに商品化し、実際に使っていただけるという機会をいただいて、とても勉強になりました。今後さらにシャープなデザインを取り入れてみるなど、いろいろと試しながらさらに改良して良いものを作っていきたいと思っています。海外向けにもPRしていきたいと思い、去年は新製品のラインナップで海外の展示会にも出展しました。まだまだ反応は得られていませんが、たとえば黒・朱のような日本らしい色使いなど、海外の方に好まれる要素を取り入れて、今後も挑戦していきたいと思っています。

大子町を「漆器の産地」に 実現に向けて活動続ける

今回の新商品に限らず、もっと地元の方にも日常的に大子漆の器を使っていただきたいという思いがあります。そのためには我々作り手が量産して流通させていきたいのですが、地域に漆芸品の工房を構えているところは少なく、私の工房もほとんど一人で回しているような状態。後継者となり得る人手が足りていません。漆の木を育てることはできても、漆かきの職人を志す方も減っており、増産したくても頭打ちになっているのが現状です。この地域は「漆の産地」ではありますが、「漆器の産地」ではない。これが最大の課題だと考えています。ぜひ行政にもこの課題に真摯に向き合ってください、県の特産品である大子漆を次世代につなげる糸口を探してほしい。もちろん、私自身もできることを考えていきたいと思っています。

私はいつかこの地域を「工芸素材の森」にしたいという夢があります。大子町は漆の他に、和紙の原料に使われるコウゾも有名で、「大子那須楮^{だいごなすこうぞ}」の名前で知られています。たとえば、地域の方は漆やコウゾの木の管理しつつ、漆器など工芸

品づくりをして生活をする。そこに地元の家族連れや観光客の方が訪れて、薪割り体験や木工体験を通じて交流を楽しむ。そんな森が現実になれば、木工や漆芸をもっと身近に感じてもらえるでしょうし、将来その道を志す若者や子どもたちにも出会えると思うのです。これはあくまで理想の話ですが、決して非現実的なことではないはず。漆器の産地化を含め、やれることはまだまだあると思うので、一步步ずつ進んでいけたらと思います。



和洋どちらにも馴染む、高級感のあるアミューズスプークップ。



趣のある「大子漆八溝塗 器而庵」店内。
築120年の古民家を再利用している。

・自治体担当者・



大子町まちづくり課
まちづくり担当 主任
えじり まさたか
江尻 将崇 氏

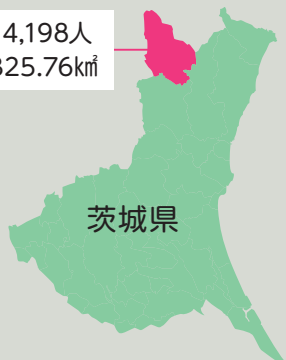
有限会社ウェアウッドワーク様は、大子漆を使用した木漆工芸作家による漆器製造業者として、明治期に建てられた呉服商の見世蔵を改装した店舗で、品質の高い漆器ブランドを展開されています。漆を育て、精製し木地をつくり、漆を塗って販売するという全ての行程を行っており、担い手不足に苦しむ漆産業の振興にも注力されている会社です。様々な美術展への出展、メディアにも取り上げられるなど、大子漆の知名度向上に貢献いただいています。

本事業においては、レストランなどで使用されることを想定した漆器、花器、桐箱などを製造、販売し、香港やニューヨークの展示会でお披露目も行われたことで、国内外における需要拡大に加え、伝統工芸としての漆製品の知名度向上に繋がりました。

本事業がさらに発展し、漆産業の担い手不足の解消や事業承継がなされ、大子漆が未来へつながっていくことを期待しています。

大子町

人口:14,198人
面積:325.76km²



大子町は、茨城県最高峰の八溝山^{やみぞさん}を擁する山間の町で、美しい山並みと豊かな森、清流久慈川^{くじがわ}、日本三名瀑の一つである国名勝袋田の滝など、雄大で美しい自然環境・景観を誇ります。それらを生かした多彩なアウトドアアクティビティを楽しむことができ、特に紅葉の季節には多くの観光客が訪れます。また、古くから農林業を基幹産業として発展し、大子産米、奥久慈りんご、奥久慈茶、奥久慈しゃも、大子漆、大子那須椿など数多くの特産品があります。

大子町ホームページ

<https://www.town.daigo.ibaraki.jp/>



袋田の滝

日本三名瀑に数えられる大きな滝を間近で見ることができます。四季折々に姿を変える滝は別名「四度の滝」とも呼ばれ、国の名勝に指定されています。



オートキャンプ場グリーンヴィラ

雄大な山々のなかに開かれた、日本オートキャンプ協会認定5つ星のキャンプ場。キャンプ用品をレンタルすることができるので、初心者でも安心です。「大子広域公園」や温泉施設「フォレスパ大子」^{もりのいずみ}「森林の温泉」が隣接しており、プール、ジム、テニスコート、遊具、温泉などを楽しめます。



生瀬富士

北アルプス奥穂高岳にあるドーム型の岩稜に例えて、「茨城のジャングル」と呼ばれる絶景が魅力です。登山コースが整備されており、袋田の滝を見下ろすことができます。



大子おやき学校

国登録有形文化財、旧槇野地^{まきのち}小学校を利用して作られた観光施設。大子の郷土料理「おやき」づくりを体験でき、学校給食風のランチを楽しめます。期間限定でキャンプ場やイベント会場になります。

令和8年度 ふるさと財団補助・派遣事業一覧表

ふるさと財団では、以下の各種事業の申請を受け付けています。ご不明な点等がございましたら、担当課までお気軽にお問い合わせ下さい。

事業名	地域再生マネージャー事業	
	外部専門家短期派遣事業	ふるさと再生事業
事業の目的	市町村等が地域再生に取り組むに当たり、地域の課題や課題解決に向けた方向性が明確になっていない状況で、その解決に向けた地域再生の方向性について提言を行う外部専門家の活用を支援する。	地域再生に取り組もうとする際の課題への対応について、外部専門家を活用して地域住民主体による持続可能な実施体制を構築し、地域資源を活用したビジネスの創出、観光・農林水産業等の振興による地域経済の活性化、地域への移住・定住の促進、関係人口の創出等を図るための取組みを実施する市町村等を支援する。
事業スキーム	外部専門家を派遣(謝金及び旅費を原則として財団が全額負担)	地域再生に向けた取組みを指導・助言し、事業をマネジメントする外部専門家(地域再生マネージャー等)を活用する費用についてその一部を補助
事業の主眼	外部専門家からの視点による地域再生の方向性の提言	持続可能な体制づくり及びビジネス創出、観光・農林水産業等の振興による地域経済の活性化、移住・定住促進、関係人口の創出
補助対象	①単一の市区町村(政令指定都市を除く) ②複数の市区町村(政令指定都市を除く、広域連合等を含む)	
補助額	外部専門家への謝金及び旅費について、掛かった経費を原則全額負担	① 700万円以内 ② 1,000万円以内
補助率		2/3以内
対象経費	外部専門家への謝金及び旅費	(1) 外部専門家の活用に関する経費 (2) 委託料、会議費、印刷製本費、広告宣伝費、原材料費、旅費、消耗品費、通信運搬費その他の補助対象事業を実施するために必要となる経費(消費税及び地方消費税を含む。)
事前相談期間	令和7年9月1日(月)～令和8年7月31日(金)	令和7年9月1日(月)～令和7年12月5日(金)
申請期間	令和7年10月1日(水)～令和8年7月31日(金)	令和7年10月1日(水)～令和7年12月5日(金)
採択決定時期(予定)	申請月の翌月末	令和8年2月初旬
申請書類の提出先	ふるさと財団へ提出(メール)	
令和7年度実績	14件	16件
財団内担当課	地域再生部 地域再生課 電話:03-3263-5736	

※本表は各事業を比較しやすいよう内容を簡略化しております。申請を検討する際は各事業の要綱等により詳細を御確認ください。

各事業の詳細や実施要綱、様式等はホームページから確認できます。
※各事業の申請書作成にあたり、事前相談を実施していますので、ご活用ください。

<https://www.furusato-zaidan.or.jp/>



まちなか再生事業	地域イノベーション連携推進事業 (モデル事業)	ふるさとのづくり支援事業
まちなか(生活に必要となる機能が相当程度集積する区域)において生じているまちとしての魅力・求心力の低下等の課題への対応について、外部専門家を活用して総合的な見地からまちなかのにぎわい創出など都市機能等の充実を推進し、まちなかの再生を図るための取組みを実施する市町村等を支援する。	市区町村が民間企業等と公民連携で、デジタル技術等の新しいテクノロジーを活用し、新たな切り口で地域課題の解決や地域の活性化を推進する地域イノベーション連携の取組みを支援する。	地域における投資や雇用の創出を図るため、新技術や地域資源を活用した新製品・新商品開発に取り組む企業等に対し、市町村が補助を行う場合に市町村に対して補助金を交付する。
市町村等が具体的・実務的ノウハウを有する外部専門家(まちなか再生プロデューサー)を活用する費用についてその一部を補助。また、まちなか再生に向けた取組みについて、当財団が有するアドバイザーより助言	課題解決の取組み全体を総合的にマネジメントする外部専門家または、課題解決に向けた実証実験や事業化に取り組む外部専門家に対して業務の委託等をする費用の一部を補助	新商品開発等支援補助金 将来的に量産が可能な新製品等の開発で地域産業の発展が図られる事業に対し規模に応じて補助 販路開拓支援補助金 すでに試作品を開発済みではあるが、商品化に至っていないものについて事業化等に要する費用を補助
まちなかエリアの魅力や賑わいの再生	地域イノベーションの活用による地域課題の解決	新技術や地域資源を活用した新製品・新商品開発に取り組む企業への支援
①単一の市区町村(政令指定都市を除く) ②複数の市区町村(政令指定都市を除く、広域連合等を含む)	①単一の市区町村(政令指定都市を除く) ②複数の市区町村(政令指定都市を含む)	市区町村(政令指定都市を除く)
① 700万円以内 ② 1,000万円以内	700万円以内	〈補助対象経費の上限〉 新商品開発等支援補助金 1,500万円以内 販路開拓支援補助金 300万円以内
2/3以内		1/2～7/10(財団6/10、市町村1/10)以内 過疎地域・離島地域・特別豪雪地帯等は7/10～9/10(財団8/10、市町村1/10)以内
(1) 外部専門家の活用に関する経費 (2) 委託料、会議費、印刷製本費、広告宣伝費、原材料費、旅費、消耗品費、通信運搬費その他の補助対象事業を実施するために必要となる経費(消費税及び地方消費税を含む。)		新商品の研究開発、販路開拓等に必要となる経費(原材料費、機械装置費、工具器具費、委託費、人件費等)
令和7年9月1日(月)～令和7年12月5日(金)	随時	
令和7年10月1日(水)～令和7年12月5日(金)		令和7年9月1日(月)～令和7年11月14日(金)
令和8年2月初旬	令和8年2月初旬	令和8年3月
ふるさと財団へ提出(メール)	ふるさと財団へ提出(郵送またはメール)	
4件	3件	6件
共創振興部 共創推進課 電話:03-3263-5758	共創振興部 公民連携課 電話:03-3263-5758	融資部 地域産業課 電話:03-3263-5586

社会福祉法人恩賜財団済生会支部北海道済生会 を推薦した 「北海道小樽市」市長に聞く

はざま と し や
迫 俊哉 市長

経歴

昭和57年4月 小樽市役所 入庁
平成29年2月 小樽市役所 退職
平成30年8月～ 現職



ふるさと 融資の概要

事業者	福祉法人恩賜財団 済生会支部北海道済生会
事業名	病院新築事業
実施年度	平成25年度
設備投資額	5,460百万円
貸付額	300百万円
雇用増	30人

小樽市と社会福祉法人恩賜財団済生会支部 北海道済生会の関わりについて

社会福祉法人恩賜財団済生会支部北海道済生会(以下、同団体)は、大正13年に小樽市内で済生会小樽診療所として開設された当時から、小樽市をはじめとして北しりべし地域全体の医療の一翼を担っており、「地域と共に歩む病院」を理念として掲げ、無料低額診療をはじめとして誰でも医療を受けられる環境を提供されています。

現在の築港地区に移転する際にはふるさと融資を活用し、移転後は隣接する商業施設「ウイングベイ小樽」を運営する小樽ベイシティ開発と連携して「誰もがしあわせに100年暮らし続けられるソーシャルインクルージョンなまちづくり」を目指して「ウェルネスタウン構想」を推進されています。これは商業施設と医療機関が連携するという全国でも珍しい取組であります。

また、当市も市民が住み慣れた地域で安心して豊かに暮らすことができる地域共生社会の実現に向けて取り組むことを目的に、令和5年12月に同団体と包括連携協定を締結しております。

推薦理由などについて

当市の総合計画では、「地域医療」「子ども・子育て支援」「高齢者福祉」「障がい者福祉」などを重点施策に位置付けており、地域の中核病院である「済生会小樽病院」や主要な福祉施設を運営する同団体は、これらの施策推進に大きく貢献しています。

また、同団体は、「ウェルネスタウン構想」に基づき、ウイングベイ小樽内に開設した「済生会ビレッジ」で、健康・福祉の各種サービスを気軽に立ち寄れる場所で展開する

ことで、市民の「ウェルネス」向上に寄与しているほか、専門職の地域定着につながっています。同構想は、生活利便性の向上や人口対策の視点も含む、ウイングベイ小樽を拠点とするまちづくり構想であり、当市も連携して、行政機能の一部を同施設に移し、保健・福祉施策の充実を図っております。

このように、同団体は、安心して暮らし続けられる地域社会づくりに大きく貢献する、全国的にも稀有な取組を推進していることから、「ふるさと企業大賞」に推薦いたしました。

小樽市の紹介、魅力について

当市は、かつて小説家の小林多喜二が“北海道の『心臓』”と表現したように北日本随一の商都として栄え、今でも多くの歴史的遺産が残る港町です。現在でも往時の息吹を感じさせる小樽運河周辺には、レトロな倉庫や石造りの建物が数多く立ち並び、夕暮時にはガス灯の灯りが幻想的に水面を照らし出す景色が広がります。このかつての栄華と歴史的遺産としての保存・活用のストーリーは、今年2月、「北海道の『心臓』と呼ばれたまち・小樽～『民の力』で創られ蘇った北の商都」として日本遺産に認定されています。当市を訪れる方には、こうした歴史も肌で感じながら、四季折々の景観の美しさを堪能していただけます。

また、寿司や海鮮丼、かまぼこなどの港町ならではの新鮮な海の幸や、和洋多彩なスイーツなどの豊富な食に加え、美しい手作りのガラス製品が並ぶ店が軒を連ね、国内外の観光客を魅了しています。

当市は港がまちの中心部に近いことも特色で、令和6年から、大型クルーズ船も観光地に近い小樽港第3号ふ頭に接岸できるようになったことで港の利便性が高まり、新

たな人の流れが生まれています。

当市では、これからの小樽市をさらに魅力的で活気あるまちにしていくなため、こうした歴史的なまちなみ、自然景観、港など、当市の多彩な地域資源を生かしたまちづくりを官民が連携して進め、人にも企業にも選ばれるまち

づくりを進めてまいります。

また、市民一人ひとりが、生涯にわたり住み慣れた地域で安心して暮らすことができるよう、「ウェルネスタウン構想」とも連携しながら、乳幼児から高齢者までライフステージに応じた施策を進め、誰もがいきいきと健やかに暮らすことのできるまちを目指してまいります。

小樽市の概要

小 樽市は、北海道西海岸のほぼ中央、後志地方の東側に位置し、札幌市など4市町村に接しています。東西約36キロメートル、南北約20キロメートルで、市街地の一方が日本海に面し、他の三方を山々に囲まれた坂の多いまちです。海岸線は約69キロメートルで、その中央には天然の良港である小樽港があり、歴史と美しい風景が調和した港町です。特に小樽運河周辺は古い倉庫や石造りの建物が立ち並び、「北海道の『心臓』と呼ばれたまち・小樽」の面影を色濃く残しており、市内を散策するだけでもその歴史と風情を感じることができます。気候は北海道にあって寒暖の差が小さい海洋性であるため、住みやすく、春は桜と新緑、夏はゴルフやマリナレジャー、秋は紅葉、冬はスキーと、四季を通じて豊かな自然を満喫できます。

人口
103,225人
面積
243.83km²



<https://www.city.otaru.lg.jp/>



特産品・観光情報



▲小樽運河

ノスタルジックな風景が魅力の観光都市小樽の象徴的な存在



◀小樽港

物流・観光における日本海側拠点港として重要な役割を担っている



▶海産物

ウニ、シャコ、おタテ(小樽産帆立)、タコなど四季折々の海の恵みを味わえる



▲おたる潮まつり

毎年7月下旬に開催される、市民参加型の夏の一大イベント

▶雪あかりの路

毎年2月に開催される冬の風物詩で、冬の寒さを忘れさせる美しいあかりの祭典として、多くの人々に愛され続けている



※写真は全て小樽市提供

社会福祉法人恩賜財団 済生会支部 北海道済生会小樽病院

小樽築港地区の基幹病院の一つである北海道済生会小樽病院は、地域の医療を支えるとともに、企業や行政と連携して「ウェルネスタウン構想」実現のために奔走しています。大型商業施設内に開設した「済生会ビレッジ」は、わずか4年ほどの間に地元住民に浸透。障がいの有無や年代を問わず幅広い方が訪れる場所として成長しました。本事業の意義を、同院名誉会長の近藤真章氏に伺います。

令和6年度ふるさと企業大賞・社長に聞く

商業施設に健康・福祉の拠点を開設、
地域とともに目指すのは
「ウェルネスタウン」の実現。

名誉院長

こんどう まさあき
近藤 真章 氏

社会福祉法人恩賜財団 済生会支部

北海道済生会小樽病院

〒047-0008

北海道小樽市築港10番1号

TEL:0134-25-4321

<https://www.saiseikai-otaru.jp/>

●業務内容

内科、消化器内科をはじめとする各種診療科、地域包括ケア、回復期リハビリテーション、重症心身障がい児(者)ケア施設の運営



【沿革】

大正13年 済生会小樽診療所開設(昭和27年に小樽北生
病院開院、平成14年に現在の「社会福祉法人恩
賜財団済生会支部北海道済生会小樽病院」に
名称変更)

平成25年 現在地へ新設移転

※推薦事業(ふるさと融資活用300百万円)

令和2年 「ウイングベイ小樽」を運営する「小樽ベイシティ
開発」と連携協定を締結

令和3年 「ウイングベイ小樽」の一角に「済生会ビレッジ」
を開設

地域住民の健康と福祉を支えるまちづくり

当院は、昭和22年に北海道済生会運営の総合病院としてスタートしました。地域住民の医療を守る病院として長らく機能していましたが、建物の老朽化、病床不足、立地面の不便さを解消するため、平成25年にふるさと融資を活用し、現在のJR小樽築港駅そばに移転・新設しています。小樽市の人口は昭和39年の約20万人をピークに減少が続き、現在は約10万人。高齢化率は約40%と、道内の市の中では最も高い水準です。一方で、小樽築港駅周辺には小中高等学校や保育園が点在しており、若い世代の方も多く暮らしています。地域の基幹病院のひとつとして、幅広い世代に向けて医療を提供することが当院の使命だと考えています。

この地域の生活インフラを支えているのが、駅直結の大型複合施設「ウイングベイ小樽」です。イオン小樽店をはじめ、飲食店、映画館、ホームセンター、ホテルなどが揃い、老若男女が日常的に利用する街のシンボルになっています。当院は、令和2年にウイングベイ小樽を運営する(株)小樽ベイシティ開発様と「小樽築港地区におけるウエルネスタウン構築に関する協定書」を締結。これにより、本地区が抱える様々な課題を協力して解決し、行政や地域団体と連携しながら健康・安心なまちづくりを目指す「小樽築港地区ウエルネスタウン事業構想」が策定されました。その一環として、同3年にウイングベイ小樽内に開設したのが「健康福祉ゾーン 済生会ビレッジ」です。商業施設という市民の生活の場に拠点を置き、密着して関わることで、地域住民の健康・福祉に関連する課題解決につなげる場所を作りたいと考えたのです。

本柱の事業運営で好循環を生み出す

済生会ビレッジの事業は、「社会保障制度に沿った事業」と、「社会保障制度以外(インフォーマル)の事業」の大きく2つに分かれます。前者の事業内容は、介護や障がいに関する相談窓口「済生会地域ケアセンター」、発達支援事業所「きっずてらす」、就労継続支援事業所「ぷりもぱっそ」、介護予防デイサービス「ライヴリー」といった施設の運営が主になります。インフォーマル事業としては、健康相談会の実施や、館内のウォーキングコースを歩く「ウイングベイウォーキング」の開催、モルックやポッチャを体験できる「地域共生スポーツエリア」の運営、自身が気になる項目だけ小樽病院で診察を受けられる「ちょこっと検診」の券売機設置など、市民が気軽に健康活動に参加できるよう支援するものがメインです。

本事業が重視しているのは、利益ではなく継続性です。社会保障制度に沿った事業で安定的な経営を続けることで、インフォーマル事業にも継続して取り組むことができます。そしてその取り組みが評判になれば利用が増え、収益が

(下)発達支援、就労支援など、社会保障制度に沿った事業で市民の暮らしをサポート。



(右)無料でプレーできるモルックは幅広い世代に人気。済生会主催で大会も実施されている。



(上)外観ウイングベイ小樽内の済生会ビレッジ。



伸び、利益はまた次の社会貢献活動に充てて、市民に還元する。こうしたサイクルを目指して開業した済生会ビレッジですが、徐々に利用者数を伸ばし、令和5年度には市の人口の3分の1にあたる35,000人に到達。構想時に目指していた通りの好循環を生み出すことに成功しました。次のステップとして、たとえばデイサービスのリハビリプログラムに「館内での買い物」や「モルック場での運動」を取り入れるなど、2つの事業にシナジーを生み出すことにも挑戦したいと考えています。

ウエルネスタウンの実現に向けて日々前進

開設当初は「まずは館内の待ち合わせ場所として使ってもらえれば」と考えていた済生会ビレッジですが、今や高齢者や障がいのある方だけではなく、学生、子ども、外国人の方など、様々な人たちが利用してくれています。済生会が運営しているため信頼度も高く、たとえば「きっずてらす」の利用者からは「発達障害に関する専門的な支援を行っているので安心して任せられる」といった声をいただいています。行政や市議会からも理解と共感を得られ、令和5年には小樽市と「地域共生社会の実現に関する包括協定」を締結。市との共同・共創で事業を継続することができています。

令和6年12月に小樽市保健所とこども家庭課、令和7年1月に社会福祉協議会、5月に小樽市医師会がそれぞれウイングベイ小樽内に移転しました。医療、福祉、介護、健康活動、リハビリ、就労支援等々、市民が買い物ついでにアクセスできる環境が一つの施設に集約され、利便性が大幅アップ、まさにウエルネスタウンが現実になりつつあります。今後は障がいや発達障害を抱える方々の雇用も含め、さらなる地域ケアを図ってまいります。済生会ビレッジでも様々な事業計画を進めていますので、市民の皆様にはぜひ楽しみにしていただきたいと思います。

株式会社

オティックスホールディングス

愛知県内で自動車部品の開発・製造工場を運営するオティックスホールディングスは、その技術力と高品質なものづくりで業界内外から高い評価を獲得しています。100年以上続く歴史のなかでさらなる成長を目指し、蒲郡市内に大規模な製造工場を新設。代表の小田井勇樹社長は「お世話になっている地域へ還元したい」と語り、各拠点での地域貢献活動に積極的に取り組んでいます。

品質を武器に自動車部品を生産、
地元根差した地域貢献活動で
「町で一番の会社」を目指す。

令和6年度ふるさと企業大賞・社長に聞く

代表取締役社長

お だ い ゆ う き
小田井 勇樹 氏

株式会社オティックスホールディングス

〒444-0392

愛知県西尾市中畑町浜下10番地

TEL:0563-59-6481

<https://www.otics.co.jp/>

●業務内容

自動車部品製造、自動車開発試作部品製造、
専用工作機械設計製作



【沿革】

大正7年 発電機、綿織機の修理工場として創業
昭和24年 小田井鉄工(株)として株式会社設立
平成4年 社名を(株)オティックスに変更
平成28年 蒲郡市に蒲郡工場新設
※推薦事業(ふるさと融資活用300百万円)
令和3年 デミング賞大賞受賞

品質にこだわる仕事で高評価を獲得

オティックスホールディングスは、愛知県西尾市に本社を構える自動車部品の製造会社です。大正7年に私の曾祖父が発動機・綿織機の修理工場として創業し、昭和21年に当時の(株)豊田自動織機製作所から受注をいただいたことから、自動車部品製造に本格的に参入。現在はトヨタグループの案件を中心に、エンジンや電気自動車向けの部品製造を行っています。アルミダイキャストやプレス、焼き入れ、組付けまで、一貫して対応できる生産体制を整えています。国内製造部門は西尾・幡豆・高岡の県内3つの会社に分社化して7拠点を構えるほか、海外はインドネシア、アメリカ、中国、タイで計7拠点を展開。また、試作を行う(株)オティックステクノでは、航空機やロケット、ロボットなど、高精度・少量生産の部品づくりにも挑戦しています。

当社の最大の強みは「品質の高さ」にあります。令和3年、TQM(総合的品質管理)の進歩に功績のあった団体・個人が表彰されるデミング賞において大賞を受賞。また、トヨタ品質管理優秀賞を10年連続で受賞しており、これはトヨタグループの協力企業の中でも初となる功績です。かつては「ものづくり品質」だけを追求していましたが、現在ではめまぐるしく変わる業界の変革に合わせたスピーディーな対応など「仕事品質」も各部門で重視。それが対外的な高評価にもつながっており、従業員は皆、誇りと自信を持って働いてくれています。

増産に向けて蒲郡市に大規模工場を新設

今回ふるさと企業大賞をいただくきっかけとなった蒲郡工場は、当社が運営する中でも最大規模の製造工場です。平成27年、トヨタの新型エンジン「TNGA」の製造に対応するため、当時の工場だけでは生産スペースが不足していたことから、新たな拠点が必要になりました。県内で候補地を探す中で、造成済みながら未利用だった蒲郡市相楽町の現在の土地に出会い、すぐに購入を決意。ふるさと融資を活用して工場を建設したという経緯があります。約5万㎡という広大な敷地面積に、最新の設備を導入。太陽光パネルや省エネ設備も備え、量産に対応しつつ環境に配慮した工場になっています。

蒲郡工場では主に3種類のエンジン部品を製造しており、一日あたりおよそ7,000台分を生産。トヨタのエンジン部品において、国内製造のおよそ半数を担っています。現在の従業員数は300人弱。工場の立ち上げ時には他拠点からリーダー人材を配属していましたが、今はできるだけ地元の方を採用しようという方針です。令和5年時点で約30人、10%ほどの従業員が蒲郡市在住者で構成されています。どこの業界でも若手人材は引く手あまたですが、工場の開業以来、県立の蒲郡高校からは毎年継続して新卒採用をできています。



(左)エンジンを中心に、高品質な自動車部品の開発から製造までを一貫して行う。



(上)オティックス幡豆 蒲郡工場。



(右)蒲郡工場内の様子。安全な機械の稼働には人力によるオペレーション技術も不可欠。

積極的な地域貢献で信頼を積み重ねる

当社は「町で一番の会社になる」という志のもと、拠点を置く各地域との関わりを大切にまいりました。市内高校への求人やインターン受け入れ、小中学校の社会科見学にも積極的に対応。蒲郡工場には最新の自動ラインやロボットが導入されており、初めて目にする機械に子どもたちは「すごい！」と目を輝かせてくれます。こうした体験が、将来の就職先として当社を選んでくれるきっかけになれば嬉しいですね。

また、地域住民の方との環境意見交換会も毎年実施しており、当社の活動報告や地域課題解決に向けた意見交換を実施しています。当社から蒲郡市へ、道路の反射鏡や防犯灯の寄付を実施しているのですが、それも意見交換会で話題に挙げられたことが契機になりました。従業員、顧客、そしてステークホルダーである地域の方々、すべてを大事にして、利益を還元していこうという思いがあります。

会社として、今後も電動化へのさらなる対応を進めていきたいと考えています。蒲郡工場においてもハイブリッド車や電気自動車、水素自動車など、多様化するニーズに応えられるよう技術開発を進め、カーボンニュートラルに貢献できる企業として成長を目指します。

蒲郡市への進出からまだ10年足らず。手前味噌ではありますが、徐々に地元企業として認知していただけるようになったのではないのでしょうか。今回のふるさと企業大賞の受賞も、市や地域の皆さまにご協力いただいたおかげと、感謝もひとしおです。これからも地域に根差し、地元の皆様に信頼される企業づくりに努めてまいります。

株式会社オティックスホールディングス を推薦した 「がまごおり愛知県蒲郡市」市長に聞く

すずき ひさあき
鈴木 寿明 市長

経歴

昭和61年3月 金沢大学教育学部卒業
平成14年1月 蒲郡青年会議所理事長
平成20年4月 株式会社新鈴木新聞舗代表取締役
平成21年4月 蒲郡商工会議所青年部会長
平成25年4月 蒲郡シティセールスプロジェクト
プロジェクトリーダー
平成29年4月 蒲郡市小中学校PTA連絡協議会会長
令和元年11月～ 現職



ふるさと
融資の概要

事業者	株式会社オティックス ホールディングス
事業名	自動車部品製造設備 投資事業
実施年度	平成27年度
設備投資額	4,748百万円
貸付額	300百万円
雇用増	40人

ふるさと融資活用のきっかけについて

株式会社オティックスホールディングス様(以下、同社)は、エンジン機能部品を主要製品とした各種自動車部品を製造・販売や、近年のEV化に伴いEV部品の取扱いを行っております。品質については、業界最高レベル・世界最高ランクであるデミング賞大賞の受賞や各自動車メーカーから品質管理優秀賞を受賞しており、高品質なもののづくりを評価されております。

ふるさと融資活用のきっかけは、トヨタ自動車の事業戦略「TNGA」に対応すること及び品質向上、生産効率の向上でした。海外に4拠点を保有しており、国内外で生産能力強化に注力のため積極的に投資を行う計画がありました。その中で、「TNGA」に伴う国内受注増加への対応、将来的には生産効率化の観点から国内工場の集約を目標として建設するため、ふるさと融資を活用されました。

推薦理由などについて

蒲郡市では、令和5年度に「蒲郡市第五次総合計画」を上位計画として、「蒲郡市産業振興ビジョン」を策定し、産業振興に取り組んでおります。ビジョンに基づいて地域産業の振興及び雇用の創出を目的に、「柔軟性の強化(レジリエンス)」「挑戦への支援(チャレンジ)」「連携の推進(コラボレーション)」を基本戦略に掲げ、事業者、経済団体、教育機関等と共に様々な取組みを実施しております。

同社は主に自動車のエンジン部品を製造しており、令和3年度には世界最高水準の品質管理を長期にわたり実施している企業に贈られる「デミング賞大賞」を受賞するなど、地域産業を牽引する企業であります。

また、同社は「蒲郡市産業振興ビジョン」における施策の

方向性の1つにある「産業人材の確保と育成」を推進するため、安全、品質、TPS、TQMなど技能に関する各種研修や役職ごとの階層別教育など後継者育成に関する取組を実施しており、本市の産業を先導し、地域の発展に欠かせない存在となっています。

蒲郡市の魅力について

蒲郡市は、愛知県南部に位置し、温暖な気候と美しい三河湾に面した自然豊かなまちです。最大のセールスポイントは、多彩な観光資源の集積です。国の天然記念物「竹島」や、四つの温泉地(三谷・蒲郡・西浦・形原)、大型複合施設「ラグーナテンボス」などが揃い、多くの観光客が訪れる県内屈指の観光地として知られています。また、竹島水族館や潮干狩り、花火大会、三谷祭といったイベント・体験も魅力です。さらに、「ガマゴリうどん」や「蒲郡みかん」「三河湾の新鮮な魚介類」といった地場産品も豊富で、食の魅力も大きな強みとなっています。交通アクセスにも優れ、JR東海道本線や名鉄蒲郡線を有し、北側には東名高速道路のインターチェンジと国道1号線が整備されております。さらに、令和7年3月には国道23号名豊道路が全線開通されたことにより、名古屋圏からのアクセスも良好です。観光資源と暮らしやすさが共存する蒲郡市は、訪れる人だけでなく、住む人にとっても魅力的な地域です。

こうした魅力を基盤に、市は「蒲郡市第五次総合計画」において、将来都市像を「豊かな自然 一人ひとりが輝き つながりあうまち ～君が愛する蒲郡～」と設定。「自然と共生し、安全で安心、快適な暮らしができるまち」「市民一人ひとりが主役となり、未来へ向かってつながるまち」の実現を目指しています。また、都市機能と自然環境の調和を図りつつ、観光・産業・暮らしの拠点を五つのゾーンに整理し、地域

資源の活用と拠点形成を推進していきます。

今後は、より魅力的な観光コンテンツの磨き上げや魅力的な観光資源の充実、デジタルを活用したシティセールスの展開、さらにはイネープリングシティ^{※1}の実現、SDGsやサー

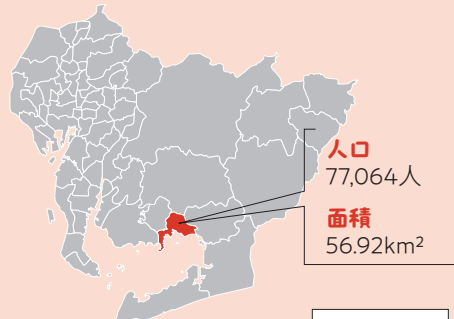
キュラーエコノミー^{※2}の視点を取り入れたまちづくりに取り組んでいきたいと考えています。

※1 一人ひとりのウェルビーイングや自己実現を最大化することを目指した都市像を表したもの

※2 資源を効率的に循環させ、持続可能な社会をつくるとともに経済的な成長をめざす「経済システム」

蒲郡市の概要

蒲 郡市は、愛知県の南東に位置し、三河湾に面した海辺のまちです。温暖な気候を活かした果物栽培が盛んで、特にハウスミカンには日本有数の出荷量を誇ります。また、本市はサーキュラーエコノミーを推進する都市「サーキュラーシティ」を表明しており、循環型経済を目指した取り組みを実施しています。一方、4か所の温泉郷や海辺のテーマパークを有する観光都市としての顔もあり、蒲郡まつり花火大会やラリー三河湾など数多くのイベントが開催されています。インフラ面では、東名高速道路、新東名高速道路の各インターチェンジへのアクセスも良く、令和6年度に国道23号名豊道路が全面開通となり、さらに利便性が向上しました。また、完成車の輸出拠点である三河港蒲郡地区を擁し、水陸の交通結節点である本市には繊維産業、ヘルスケア、化学分野など、多様な分野で活躍している企業が多く立地しています。



<https://www.city.gamagori.lg.jp/>



特産品・観光情報



▲蒲郡まつり

蒲郡の夜空を彩る3尺玉が3発も打ち上がる迫力の花火大会



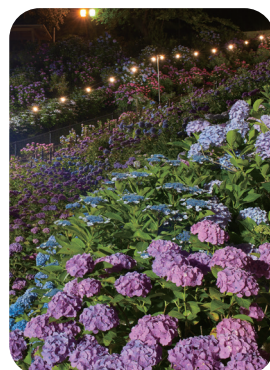
▲竹島

島全体が国の天然記念物に指定されている竹島



▲温泉郷

「蒲郡温泉」「三谷温泉」「形原温泉」「西浦温泉」の4つの温泉郷があり、海と山に囲まれた自然豊かな環境で、ゆったり楽しめる。



▲あじさい

5万株のあじさいが咲き乱れる形原温泉あじさいの里



▲蒲郡温室みかん

高い糖度と程よい酸味を兼ね備えたみかん

※写真は全て蒲郡市提供

本誌では、これからも地域づくりの参考となるさまざまな情報を紹介してまいります。皆様のご意見・ご要望をお寄せください。

ふるさと
バイタリゼーション
Vitalization
活力と魅力あふれる地域づくりのために

| 2025 OCTOBER | Vol. 164

編集・発行



一般財団法人

地域総合整備財団〈ふるさと財団〉
Japan Foundation For Regional Vitalization

〒102-0083 東京都千代田区麹町 4-8-1

麹町クリスタルシティ東館 12 階

TEL. 03 (3263) 5586 FAX. 03 (3263) 5732

URL: <https://www.furusato-zaidan.or.jp/>

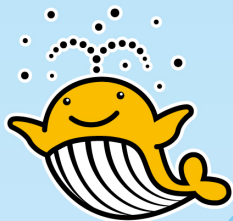
E-mail: urusato@urusato-zaidan.or.jp



令和7年10月1日発行



編集協力 日本印刷株式会社



消防団防災学習



宝くじ桜



移動採血車



宝くじドリームジャンボ絵本

宝くじは、 みんなの暮らしに 役立っています。

宝くじは、少子高齢化対策、災害対策、
公園整備、教育及び社会福祉施設の
建設改修などに使われています。



一輪車



青色回転灯装備車



検診車



パブリックアート



滑り台広場



一般財団法人 日本宝くじ協会は、宝くじに関する調査研究や
公益法人等が行う社会に貢献する事業への助成を行っています。



一般財団法人

日本宝くじ協会

<https://jla-takarakuji.or.jp/>

